

WSで提案された施策の成果指標: 第一次検討表(共に歩む障がい者福祉の実現)

施策名	共に歩む障がい者福祉の実現		現行 成果 指標	① 障害福祉サービス受給者数/障害者 手帳所持者数(身体・療育・精神) ② 施設, 病院から地域への移行 ③ 施設から一般就労への移行	統括M	柴田保健福祉部次長
対象	市民	意図				
ワークショップで提案された成果指標			A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項
1	「健常者と障がい者のお互いの理解度」(ギャップの開きの把握)		△	×	エ	項目の設定が難しい。また, 基本事業においては「障がい者に対する市民の理解が進んだ」と答えた市民の割合を成果指標としており, この推移の把握によりカバーしたい。
2	もりおか福祉ブランドなど障がい者が携わった商品を取り扱っている店の数や売り上げ		△	×	ウ	対象が広く, データの把握が困難である。
3	市民アンケート「PR活動等を受けて, 行動を起こした人の数」		×	×	ウ	「行動」の定義が難しく, 経年変化も読み取りにくい。
4	健常者へのアンケート「障がい者の為に作られた施設の意味・理解・認知度」		×	△	エ	基本事業において「障がい者に対する市民の理解が進んだ」と答えた市民の割合を成果指標としている。施設よりも障がい者に対する理解についての項目を優先させたい。
5	啓蒙活動の件数(行政, NPO等の機関誌)		×	×	ウ	行政関係以外の機関紙の発行状況の把握が困難である。
6	養護学校と普通学校の交流件数		×	△	ウ	市内義務教育の特別支援学校は6校であるため, 普通学校との交流が限られた件数しか行えず, 指標としての有効性が低い。
7	健常者と障がい者の交流件数		△	×	ウ	データの把握が困難である。
8	自閉症等の子どものための特別クラスや養護担当者(資格を持った職員)のいる普通学校の数(保護者が安心して通わせられる)		×	△	ウ	特別支援学級は状況に応じて県が設置し, 教員を配置しているため, 市の指標としての有効性が低い。
9	福祉ブランド設立前後の販売件数, 売上げの推移		×	△	ウ	対象範囲が狭く, 有効性が低い。
10	(施設を出た人ではなく,)障害者手帳や療育手帳を持っている人が就労している件数		△	◎	イ	把握できるのは近隣市町村を含む盛岡広域管内の件数のみであるが, 全体の傾向は把握できるため, 「管内事業所の障がい者雇用率」を成果指標に加える。
11	障がい者と地域住民のコミュニティ(町内会)参加率		×	×	ウ	「参加」の定義付けが難しい。また, プライバシー等により実態の把握が困難である。

	ワークショップで提案された成果指標	A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項
12	障がい者の社会参加(公共施設の利用・社会行事への参加・グループ活動)の件数	×	×	ウ	「参加」の定義付けが難しい。また、プライバシー等により実態の把握が困難である。
13	家に引きこもってしまっている障がい者の数	×	×	ウ	プライバシー等により実態の把握が困難である。
14	障がい者施設で長期にボランティアを行っている人の数	×	△	エ	ボランティアについては、施策「ふれあいが広がる地域福祉の実現」において、ボランティア登録者数や、「身の回りでボランティア活動が行われていると感じる」と答えた市民の割合等を成果指標としているため、この推移の把握によりカバーしたい。
15	住民参加型行事に参加する障害者を支えるボランティアの数	×	×	ウ	行事の対象が広く、データの把握が困難である。
16	障がい者へのアンケート「障がい者本人やその家族からの要望調査(ハード面での不足の件数)」	×	△	ウ	不足量は数値化にはなじまない。具体的な要望については、各事業においてその把握に努めている。
17	障がい者へのアンケート「公的施設への利用頻度・満足度」	×	△	ウ	公的施設の利用者アンケートの分析・対応は施設ごとに行っているところであり、成果指標としての有効性が低い。
18	障がい者へのアンケート「以下3つの満足度の割合」 ①居…住宅の設備②職…雇用・賃金・職種③住…地域との関わり	◎	×	ウ	障がい者の暮らしに係る包括的な事項については、盛岡市障がい者福祉計画の策定時に障がい者を対象にアンケートを実施し、その内容を計画に反映させている。

【記入要領】

1) A～C欄

A欄 施策の達成度を測る指標として有効か	B欄 数値の把握は技術的に容易か	C欄 総合評価
◎：有効である △：有効だが現行の成果指標より効果は低い ×：効果は低い	◎：業務において把握が可能 △：調査や照会が必要になるが把握は可能 ×：把握困難	ア：成果指標として採用可能 イ：アイデアを活かしながら、修正を加えた上で成果指標として採用可能 ウ：成果指標として採用困難 エ：同趣旨の事項を他の施策等の成果指標として採用している

2) 「特記事項」欄

C欄の内容	「特記事項」に記入する内容
アの場合	記入不要
イの場合	修正後の成果指標名
ウの場合	評価の理由(特にA欄・B欄で◎・△としたにもかかわらず採用困難な場合)
エの場合	該当する施策等名

WSで提案された施策の成果指標：第一次検討表（歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用）

施策名	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用		現行 成果 指標	① 文化財数(国・県・市指定) ② 市民アンケート調査「盛岡の歴史・文化財 に興味関心がある」と答えた市民の割合	統括M	萬明夫教育次長
対象	市民・歴史的文化遺産	意図 歴史的文化遺産 を保護・活用する				
ワークショップで提案された成果指標			A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項
1	市民アンケート調査「盛岡城跡公園でお花見をしたことがある」と答えた市民の割合		×	△	ウ	対象範囲が狭いため有効性が低い。
2	もりおか歴史文化館を利用したと答えた市民の割合、又はその入場者数		◎	◎	エ	基本事業において「博物館施設入館者数」を成果指標としており、2～6についてはこの推移の把握によりカバーしたい。
3	もりおか歴史文化館を利用したと答えた市職員の割合		◎	◎	エ	
4	博物館・美術館等の年間の利用施設数、又はその利用者数		◎	◎	エ	
5	もりとぴあねっとを利用している市民の割合		◎	◎	エ	
6	施設の利用者数(県外・県内・市内)の割合		◎	◎	エ	
7	盛岡の歴史や文化の話を他の市町村の住民と話した人の割合		×	×	ウ	他市町村の住民の会話のためには歴史・文化への興味が不可欠であることから、現行成果指標②によりカバーしたい。
8	さんさ踊りの参加者数、観覧者数		×	△	エ	施策「地域資源をいかした観光・物産の振興」の基本事業において観光客入り込み数を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。
9	盛岡の伝統行事の参加・観覧回数		△	×	ウ	「伝統行事」の定義付けが困難である。
10	市民が知っている盛岡の文化財の数		△	×	ウ	知っている市民の把握が困難である。
11	もりおか歴史文化館(又は各施設)を知っている市民の割合		△	△	ウ	認知度も指標のひとつであるが、最終的な指標としては入館者数が望ましいと考える。入館者数については基本事業において「博物館施設入館者数」を成果指標としている。
12	十分にPRされている文化施設の数		△	△	ウ	
13	盛岡の歴史(成り立ち～藩政時代～現在)を知っている市民の数		△	×	ウ	知っている市民の把握が困難である。
14	市民アンケート調査「好きな盛岡の文化財がある」と答えた市民の割合		△	△	ウ	これらは歴史・文化財への興味に端を発するものであり、現行成果指標②と類似しているため、新たに追加する有効性が低い。
15	市民アンケート調査「盛岡の歴史・文化財をもっと知りたい」と答えた市民の割合		△	△	ウ	
16	市民アンケート調査「盛岡の文化財を残していきたい」と答えた市民の割合		△	△	ウ	
17	志波城古代公園活用イベント数		×	◎	ウ	現在、イベント数を増やすための具体的な事務事業を実施していないため、この指標を目標管理に用いても有効性が低い。

	ワークショップで提案された成果指標	A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項
18	盛岡の文化財が全国ニュースで取り上げられた回数	×	×	ウ	季節や時事, 社会情勢等に大きく左右されるため, 指標には不適切である。 施策「地域資源をいかした観光・物産の振興」の事務事業において, 南部鉄器等の売上高を成果指標としており, この推移の把握によりカバーしたい。 現在これらの事務事業は実施していないが, 実施の際には指標となりうる。
19	市民アンケート調査「自宅に南部鉄器がある」と答えた市民の割合	×	△	エ	
20	盛岡のクラフトを持っている数	×	△	エ	
21	文化財(建物, 石割桜等)の写真コンテスト参加者数	△	△	ウ	
22	文化財を巡る散歩コース募集の応募数	△	△	ウ	
23	文化財に関するクロスワードパズル募集の応募数	△	△	ウ	
24	文化財(建物)スタンプラリー参加者数	△	△	ウ	
25	「俳句ポスト」の投稿数	△	△	ウ	
26	馬(又は馬車)のパレードの長さ(又は参加者数)	△	△	ウ	
27	盛岡の文化財に関係するツイッターのサイト数	△	△	ウ	
28	盛岡の文化財に関係するツイッターのフォロワー数	△	△	ウ	
29	ミクシィで盛岡の文化財の所在地・文化施設にチェックインされた回数	△	△	ウ	

【記入要領】

1) A～C欄

A欄 施策の達成度を測る指標として有効か	B欄 数値の把握は技術的に容易か	C欄 総合評価
◎：有効である △：有効だが現行の成果指標より効果は低い ×：効果は低い	◎：業務において把握が可能 △：調査や照会が必要になるが把握は可能 ×：把握困難	ア：成果指標として採用可能 イ：アイデアを活かしながら, 修正を加えた上で成果指標として採用可能 ウ：成果指標として採用困難 エ：同趣旨の事項を他の施策等の成果指標として採用している

2) 「特記事項」欄

C欄の内容	「特記事項」に記入する内容
アの場合	記入不要
イの場合	修正後の成果指標名
ウの場合	評価の理由(特にA欄・B欄で◎・△としたにもかかわらず採用困難な場合)
エの場合	該当する施策等名

WSで提案された施策の成果指標：第一次検討表（自治の確立を目指す取組みの強化）

施策名	自治の確立を目指す取組みの強化		現行 成果 指標	市に移譲された事務数		統括M	東藤市長公室次長
対象	市民・行政	意図		自律した行政運営 ができる			
ワークショップで提案された成果指標			A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項	
1	収支改善率に対する市民満足度		△	×	ウ	収支改善率の設定及び市民満足度の判断基準の設定が困難である。	
2	市民アンケート調査「市役所に親しみを感じる」と答えた市民の割合		×	△	エ	施策「より便利な行政サービスの構築」において窓口サービスの接遇・応対や利用しやすさなどを成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。	
3	市民アンケート調査「市役所に盛岡市の行政を安心して任せられる」と答えた市民の割合		×	△	エ	施策「市民の負託に応える組織の構築・人材の育成」において「市の職員は責任を持って仕事をしている」と答えた市民の割合を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。	
4	市民アンケート調査「市の行政に満足している」と答えた市民の割合		×	△	ウ	市では施策ごとに満足度を把握して翌年度の計画に活かしている。全体の満足度は施策単位の成果指標としては有効性が低い。	
5	職員アンケート調査「仕事に対して満足している」と答えた職員の割合		×	△	ウ	職員を対象とするものは、市の施策等の成果指標としては有効性が低い。	
6	職員アンケート調査「国・県の事業がもっと市に移譲されるべきだ」と答えた職員の割合		×	△	ウ		
7	市民アンケート調査「広報もりおかを読んでいる」と答えた市民の割合		×	△	エ	施策「市民とともにつくる行政の実現」の事務事業において広報誌を読んでいる市民の比率を成果指標としている。	
8	市民アンケート調査「市のホームページを見たことがある」と答えた市民の割合		×	△	エ	施策「市民とともにつくる行政の実現」の事務事業においてホームページの閲覧回数を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。	
9	前年度と比較した経費節減額		△	×	ウ	何を経費節減とみなすかの定義付けが困難である。	
10	市民アンケート調査「市は自律した行政運営ができている」と答えた市民の割合		×	△	ウ	「自律」の判断基準の設定が困難である。	
11	県と市の重複業務を統合した件数		×	△	ウ	現行成果指標「市に移譲された事務数」と類似しており、新たに当該指標を追加する有効性は低い。	
12	他市町村と市の業務を統合した件数		×	△	エ	基本事業で「市と隣接町村との協力関係数」を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。	
13	市民における市に移譲された事務数の認知度		△	×	ウ	「認知度」の判断基準の設定が困難である。	
14	市民アンケート調査「市の交通環境が不便である」と答えた市民の割合		△	△	エ	施策「都市活動を支える交通環境の構築」の基本事業において「快適に移動できる」と思う市民の割合を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。	

ワークショップで提案された成果指標		A 有効性	B 技術性	C 総合評価	特記事項
15	民間へ業務委託を行っている事務数	△	△	エ	施策「計画的で効率的な行政運営の推進」の事務事業において「民間委託移行事業数」を成果指標としており、この推移の把握によりカバーしたい。
16	各施策の成果指標の目標値を達成している割合	×	◎	ウ	市では施策ごとに目標値・実績値を把握して翌年度の計画に活かしている。全体の達成度は施策単位の成果指標としては有効性が低い。
17	市民アンケート「自分の将来の夢に合った進学先が存在する」と答えた市民の割合	×	×	ウ	対象者及び判断基準の設定が困難である。
18	高い広域的視野でマネジメントできる人材育成数	×	×	ウ	判断基準の設定が困難である。
19	「将来、盛岡市で働きたい」と答えた人の割合	×	×	ウ	データの把握が困難である。

【記入要領】

1) A～C欄

A欄 施策の達成度を測る指標として有効か	B欄 数値の把握は技術的に容易か	C欄 総合評価
◎：有効である △：有効だが現行の成果指標より効果は低い ×：効果は低い	◎：業務において把握が可能 △：調査や照会が必要になるが把握は可能 ×：把握困難	ア：成果指標として採用可能 イ：アイデアを活かしながら、修正を加えた上で成果指標として採用可能 ウ：成果指標として採用困難 エ：同趣旨の事項を他の施策等の成果指標として採用している

2) 「特記事項」欄

C欄の内容	「特記事項」に記入する内容
アの場合	記入不要
イの場合	修正後の成果指標名
ウの場合	評価の理由(特にA欄・B欄で◎・△としたにもかかわらず採用困難な場合)
エの場合	該当する施策等名